

本状は GMO クラウド株式会社と GMO グローバルサイン株式会社、株式会社セイルボートの共同プレスリリースです。  
各社より重複して配信される場合がございますが、あらかじめご了承ください。

2020 年 1 月 27 日

報道関係各位

GMO クラウド株式会社  
GMO グローバルサイン株式会社  
株式会社セイルボート

## 「GMO 電子契約サービス Agree」と「キマRoom! <sup>ルーム</sup> <sup>コネクト</sup> Connect」が API 連携を開始 ～不動産会社と周辺会社のシームレスな連携で、電子契約サービスの利用を加速～

GMO インターネットグループの GMO クラウド株式会社(代表取締役社長:青山 満 以下、GMO クラウド)と、株式会社セイルボート (代表取締役社長:西野 量 以下、セイルボート) は、本日 2020 年 1 月 27 日(月)より、契約の締結から管理までをクラウド上で実現する電子契約サービス「GMO 電子契約サービス Agree (以下、GMO 電子契約 Agree)」(GMO クラウド提供)と、不動産関連事業者間のシームレスなデータ連携を実現する API「キマRoom! <sup>ルーム</sup> <sup>コネクト</sup> Connect」(セイルボート提供)の連携を開始いたしました。

この度の連携により、セイルボートが提供する不動産業務の電子プラットフォーム「キマ Room! Sign」<sup>(※1)</sup>を利用する不動産会社や電子契約サービスを自社で構築検討している大手不動産会社、ならびに不動産周辺会社は「キマ Room! Connect」を介して「GMO 電子契約サービス Agree」の電子署名機能を利用できるようになります。

(※1)「キマ Room! Sign」は、セイルボートが提供する不動産賃貸契約業務の負担を大幅に軽減する電子プラットフォームです。入居申込・重要事項説明・賃貸借契約の一連の不動産業務を電子的にワンストップでサービス提供(電子申込・IT 重説・電子契約)し、不動産会社の圧倒的な生産性向上を実現します。全国の大手管理仲介会社を中心に導入が進んでいます。

### 【連携の背景】

2017 年 10 月より運用が開始された IT 重説<sup>(※2)</sup>によって、不動産契約における宅地建物取引士からの重要事項の説明が「非対面」でも可能となり、本格的にオンライン化が始まりました。しかし IT 重説を行っても、重要事項説明書と賃貸借契約書(宅地建物取引業法第 35 条・第 37 条)の書面交付が義務付けられていることから、書面の郵送や返送後の確認と大家へ共有など、多くの工数がかかるうえ、書面の管理にも手間がかかる状況でした。

こうした課題を解決するべく、国土交通省主導による「賃貸取引における重要事項説明書等の電磁的方法による交付に係る社会実験」が 2019 年 10 月から開始されています。<sup>(※3)</sup>この社会実験は、前述の第 35 条・第 37 条による書面交付を撤廃し、電子署名サービスを利用することにより、オンライン上で書面の交付と説明を可能にするもので、電子化・ペーパーレス化に向けた法規制緩和の動きとして期待が寄せられています。

このように不動産業界においても電子契約サービスの導入が推進される中、電子契約サービス「GMO 電子契約 Agree」を展開する GMO クラウドと、不動産契約関連情報のデータ共有を可能にする API「キマ Room! Connect」を提供するセイルボートは、不動産会社ならびに不動産周辺会社を含めた業界全体における電子契約サービスの活用を浸透・加速させるべく、サービス連携することといたしました。

(※2) 宅地建物取引業者が、テレビ会議やテレビ電話などの IT を活用して行う重要事項説明のこと。

(※3) 国土交通省「賃貸取引における重要事項説明書等の電磁的方法による交付に係る社会実験のためのガイドライン概要」:

<http://www.mlit.go.jp/common/001299415.pdf>

## 【連携の概要】

GMO クラウドの「GMO 電子契約 Agree」は、電子契約の締結から管理までをワンストップで行えるクラウド型の電子契約サービスで、同社連結会社の GMO グローバルサイン株式会社(代表取締役社長：中條 一郎 以下、GMO グローバルサイン) が運営する認証局「GlobalSign」の電子証明書発行システムを基盤としています。

一方、セイルポートの提供する API「キマ Room! Connect」とは、不動産業務の電子プラットフォーム「キマ Room! Sign」を利用している不動産会社と、その不動産周辺会社（家賃保証会社、保険会社、付帯会社、管理ソフト会社等）間における、ワンクリックでの契約関連情報のデータ共有を可能にする API です。「キマ Room! Connect」では、不動産業界のデータ連携を加速させることで一層の生産性向上を実現するべく、2019 年 11 月から「ハブ化構想（オープン化）」を掲げ、周辺業種各社との API による連携開発を推進しています。

GMO クラウドはこの「ハブ化構想」に賛同し、「GMO 電子契約サービス Agree」の提供を通じて、よりセキュアな電子契約サービスを不動産業界全体に普及させることを目指しています。



「キマ Room! Sign」を利用する不動産会社や電子契約サービスを自社で構築検討している大手不動産会社、ならびに不動産周辺会社は、新たにシステム連携の開発を行う必要はなく「キマ Room! Sign」ならびに「キマ Room! Connect」を介して、「GMO 電子契約サービス Agree」の電子署名機能を利用できるようになります。

これにより、認証局 GMO グローバルサインの発行する電子署名を利用した電子契約の締結が可能になります。

<「キマ Room! Connect」の掲げる「ハブ化構想」>

## 【GMO クラウド株式会社 ソリューション事業部 電子契約サービス推進室 室長 牛島 直紀 コメント】

当社では、国内 No.1 電子認証局である GMO グローバルサインの技術とノウハウを活かし、誰もが安心して利用できる電子契約サービスを提供し、各業界における DX（デジタルトランスフォーメーション）化の支援をして参りました。この度の連携により、DX 化に向けて大きく動き出している不動産業界においても、その動きをさらに加速させるご支援ができればと考えております。

## 【株式会社セイルポート 代表取締役 西野 量 コメント】

不動産賃貸領域のデジタル化の推進において、各社のデータがシームレスに連携するデータ連携に加え、連携後の出口となる電子契約はセットであると考え、キマ Room! Connect を推進して参りました。この度、電子署名最大手の GMO クラウドという非常に力強いパートナーと協業することができ、非常にうれしく思

います。本業務提携により不動産業界の DX の実現とともに尽力することをお約束します。

### 【「GMO 電子契約 Agree」について】(URL : <https://www.gmo-agree.com/>)

GMO クラウドが提供する「GMO 電子契約 Agree」は、契約の締結から管理までをワンストップで行えるクラウド型の電子契約サービスです。印紙税や郵送費の削減、契約締結にかかる手間の軽減や時間の大幅な短縮により、業務の効率化を実現することが可能です。国内シェア No.1<sup>(※4)</sup> の電子認証サービスブランドで、アメリカやヨーロッパでも利用されている GMO グローバルサインの電子署名サービスと、GMO クラウドが 20 年以上に渡って提供してきたクラウド・ホスティングサービスの実績とノウハウを活かし、共同開発いたしました。

(※4) Netcraft 社の「SSL Survey」より (2019 年 3 月時点)

### 【「キマ Room! Connect」について】(URL : <https://intro.kimaroom.jp/sign>)

不動産周辺業種各社向けに提供される API (アプリケーション・プログラミング・インターフェイス) です。「キマ Room! Sign」の利用不動産会社と周辺業種各社 (家賃保証会社、保険会社、付帯会社等) が本 API により連携を行うことで、1 クリックで契約関連情報のデータ共有を可能にし、不動産会社、周辺各社双方の圧倒的な生産性向上を実現します。既に複数社の連携が開始しています。他方、電子サービス提供各社の増大に伴い、周辺業種各社は複数の電子サービス提供会社、不動産 Tech 会社、大手不動産会社と接続する必要性に迫られており、連携コストの増大が大きな経営課題となっています。そのような中、「ハブ化構想 (オープン化)」を掲げ、電子サービス提供会社、不動産 Tech 会社、大手不動産会社にオープンに開放することで、不動産業界全体のデータ連動を加速します。

### 【GMO クラウド株式会社とは】

1996 年のサービス開始以来、ホスティング事業者として 13 万を超える法人のお客様のサーバー運用実績と国内およそ 6,700 社の販売代理店を有しています。2011 年 2 月にクラウドソリューション「GMO クラウド」を立ち上げクラウドサービス事業に本格的に参入して以降、クラウド事業に軸を置いて国内のみならず世界へ向けてサービスを展開し、グローバル企業を含む多くの企業に最適な IT インフラを提供しております。また、2007 年より「GlobalSign」の電子認証サービスを、連結会社の GMO グローバルサイン株式会社を中心にベルギー、英国、米国、中国、シンガポール、フィリピン、インド、ロシア、ドバイの拠点よりグローバルに展開しております。

### 【GMO グローバルサイン株式会社とは】

世に電子認証サービスが登場し始めた初期段階の 1996 年にベルギーでサービスの提供を開始し、ヨーロッパで初めて WebTrust を取得した認証局です。2006 年に GMO インターネットグループにジョインし、現在は欧米やアジア地域、中東地域など世界 10 カ国・複数地域の拠点を通じて政府レベルのセキュリティをグローバルに展開。SSL サーバ証明書をはじめとした電子証明書発行実績は 2,500 万枚にのぼり、SSL サーバ証明書の国内シェアは 4 年連続で No.1<sup>(※4)</sup> を獲得しています。

### 【株式会社セイルポートとは】

「Platform for Real Estate」を事業ミッションに掲げ、不動産会社向けの SaaS プラットフォームを提供する不動産 Tech 企業です。全国約 1,000 店舗の不動産店を顧客に抱え、2017 年より「一気通貫」を特徴とする電子サービス「キマ Room! Sign」をリリースし、全国の大手管理会社を中心に更にその導入実績を積み上げています。「レガシー」と言われて久しい不動産業界において、規制緩和を背景に本格的な DX の到来が予想されており、「業界知見×テクノロジー」で業界変革を牽引しています。

## 【報道関係お問い合わせ先】

- GMO クラウド株式会社  
社長室 広報担当 遠藤・松下  
TEL3-6415-6100 E-mail : [pr@gmocloud.com](mailto:pr@gmocloud.com)
- 株式会社セイルボート  
クライアントサポート室  
TEL : 03-5361-7261 E-mail : [support@kimaroom.jp](mailto:support@kimaroom.jp)
- GMO インターネット株式会社  
グループコミュニケーション部  
広報担当 石井・長井  
TEL : 03-5456-2695 E-mail : [pr@gmo.jp](mailto:pr@gmo.jp)

## 【サービスに関するお問い合わせ先】

- GMO クラウド株式会社  
「GMO 電子契約サービス Agree」運営事務局  
TEL : 03-6415-7444  
お問い合わせフォーム :  
<https://www.gmo-agree.com/form/>

【GMO クラウド株式会社】 (URL : <https://ir.gmocloud.com/>)

会社名	GMO クラウド株式会社 (東証第一部 証券コード : 3788)
所在地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代表者	代表取締役社長 青山 満
事業内容	■クラウド・ホスティング事業 ■セキュリティ事業 ■ソリューション事業
資本金	9 億 1,690 万円

【GMO グローバルサイン株式会社】 (URL : <https://jp.globalsign.com/>)

会社名	GMO グローバルサイン株式会社
所在地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代表者	代表取締役社長 中條 一郎
事業内容	■情報セキュリティ及び電子認証業務事業
資本金	3 億 5,664 万円

【株式会社セイルボート】 (URL : <https://www.sailboat.co.jp/>)

会社名	株式会社セイルボート
所在地	広島本社 広島県広島市中区紙屋町 2-1-22 広島興銀ビル 8F 東京本部 東京都新宿区新宿 5-16-15 新宿花園 MJ ビル 3F
代表者	代表取締役 西野 量
事業内容	不動産物件情報プラットフォーム「キマ Room! (キマルーム)」運営 不動産電子業務プラットフォーム「キマ Room! Sign (キマルームサイン)」運営
資本金	1 億 4,037 万 5 千円

【GMO インターネット株式会社】 (URL : <https://www.gmo.jp/>)

会社名	GMO インターネット株式会社 (東証第一部 証券コード : 9449)
所在地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代表者	代表取締役会長兼社長・グループ代表 熊谷 正寿
事業内容	■インターネットインフラ事業 ■インターネット広告・メディア事業 ■インターネット金融事業 ■仮想通貨事業
資本金	50 億円

※記載されている会社名、製品名は、各社の商標、もしくは登録商標です。

Copyright (C) 2020 GMO CLOUD K. K. All Rights Reserved.

Copyright (C) 2020 GMO GlobalSign K.K. All Rights Reserved.